



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）



平成28年8月2日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニチレイ  
コード番号 2871 URL <http://www.nichirei.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大谷 邦夫  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 安田 一彦 TEL 03-3248-2165  
四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 ー  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	132,238	2.9	7,443	66.7	7,625	66.5	5,216	82.1
28年3月期第1四半期	128,566	3.2	4,464	51.1	4,580	43.1	2,865	81.1

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 2,595百万円 (4.4%) 28年3月期第1四半期 2,485百万円 (28.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	18.49	18.35
28年3月期第1四半期	10.02	9.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	334,928	150,870	43.5	522.17
28年3月期	338,497	155,523	44.4	528.50

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 145,546百万円 28年3月期 150,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	14.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合を考慮しない場合の平成29年3月期(予想)の期末配当金は7円となり、1株当たり年間配当金は13円となります。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	535,700	0.1	21,700	0.5	21,200	△0.9	12,800	△5.0	90.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、株式併合の影響を考慮しております。詳細については、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有  
（注）詳細は、添付資料7ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	295,851,065株	28年3月期	295,851,065株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	17,117,232株	28年3月期	11,193,439株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	282,100,434株	28年3月期1Q	285,820,611株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項や注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 注意事項」をご覧ください。

（株式併合後の配当及び業績予想について）

当社は、平成28年6月22日開催の第98期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決され、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であります。これに伴い、株式併合考慮前に換算した平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

1. 平成29年3月期の配当予想

1株当たり配当金 第2四半期末 6円（注1）  
期末 7円（注2）

2. 平成29年3月期の通期連結業績予想

1株当たり当期純利益 期末 45円37銭

（注1）第2四半期末の配当は、株式併合前の株式数に対して支払われます。

（注2）株式併合考慮前に換算した配当額であります。

（注3）平成29年3月期の1株当たり年間配当金（株式併合考慮前）は13円となります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	7
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	7
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	7
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	7
(4) 追加情報	7
3. 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績の概況

当四半期のおわが国経済は、個人消費が弱含みで推移するなど景気は足踏み状態が続きました。また、英国のEU離脱問題等により海外経済や金融・資本市場への影響が懸念されるなど、先行きへの不透明感は一層強まりました。

食品業界では、惣菜などの中食需要は堅調に推移しましたが、消費者の低価格志向は強まっており、また、食品物流業界では、労働力不足などに伴い人件費や輸配送コストが引き続き上昇しました。

このような状況のなか当社グループは、新たな中期経営計画「POWER UP 2018」（2016年度～2018年度）をスタートさせ、主力事業の更なる強化による持続的な利益成長と資本効率向上をめざした施策に取り組みました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が堅調に推移し、1,322億38百万円（前期比2.9%の増収）となりました。利益面では、調理冷凍食品の販売が好調に推移した加工食品事業がけん引し、営業利益は74億43百万円（前期比66.7%の増益）となり、経常利益は76億25百万円（前期比66.5%の増益）となりました。

特別利益は3億45百万円、特別損失は1億13百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は52億16百万円（前期比82.1%の増益）となりました。

《連結経営成績》

(単位：百万円)

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高	132,238	3,671	2.9
営業利益	7,443	2,978	66.7
経常利益	7,625	3,045	66.5
親会社株主に帰属 する四半期純利益	5,216	2,351	82.1

② セグメント別の概況

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
加工食品	50,829	2,182	4.5	4,372	2,817	181.1
水産	16,323	622	4.0	301	312	—
畜産	21,650	△825	△3.7	137	10	8.1
低温物流	45,982	1,383	3.1	2,343	△47	△2.0
不動産	1,157	△0	△0.0	544	△17	△3.1
その他	907	△233	△20.5	72	△55	△43.3
調整額	△4,612	543	—	△328	△40	—
合計	132,238	3,671	2.9	7,443	2,978	66.7

(イ) 加工食品事業

冷凍食品の品質やおいしさを更に磨き上げ、お客様のニーズに適した商品価値の提供に努めた結果、家庭用・業務用ともに主力商品の販売が拡大し全体では4.5%の増収となりました。営業利益は、増収効果や生産効率向上に加え、原材料・仕入コストの低減も寄与し大幅な増益となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率(%)
売上高 計	50,829	2,182	4.5
家庭用調理品	12,336	1,592	14.8
業務用調理品	21,693	931	4.5
農産加工品	4,922	37	0.8
海外	7,698	325	4.4
その他	4,177	△704	△14.4
営業利益	4,372	2,817	181.1

(注) 海外は平成28年1月から平成28年3月までの累計期間

家庭用調理冷凍食品

主力商品の「本格炒め炒飯」や「レンジでふっくらパラッと五目炒飯」、「若鶏たれづけ唐揚げ」などが好調に推移し増収となりました。また、厳選素材をひと手間かけた製法で本格的な味わいに仕上げた「匠御菜(たくみおかず)」シリーズを発売し、ご好評をいただきました。

業務用調理冷凍食品

需要が堅調な中食向けに、ニーズに適した商品開発を進めた結果、主力のチキン加工品の取扱いが拡大したことや、《おいしさ 極める》をコンセプトとした「本格中華 具材極だつパリッと春巻」など春巻類の販売も伸長し増収となりました。

農産加工品

加工方法や品種選定など付加価値を高めた差別化商品の開発を進めております。当四半期では、業務用のポテト類や枝豆類が貢献し売上げは前期を上回りました。

海外

円高による為替換算影響を受けましたが、北米子会社のICE社\*において家庭用冷凍食品の取扱いが伸長したことなどにより増収となりました。

\* InnovAsian Cuisine Enterprises社

(ロ) 水産事業

外食向けを中心に「貝類」などの販売が伸長したことや、調達拠点を多様化した「えび」加工品の利益率改善により、増収・増益となりました。

(ハ) 畜産事業

市況や需要の変動に対応した慎重な買付や販売を進めたことなどにより減収となりましたが、輸入鶏肉を中心に採算性が改善したことや、中食・外食向け鶏肉加工品の取扱いが伸長したことなどにより利益は前期並みを確保しました。

(二) 低温物流事業

大都市圏は大型冷蔵倉庫の最大活用による集荷拡大に注力するとともに、地方エリアでは保管と輸配送機能を一体化した総合物流サービスを推進しました。また、新設TC(通過型センター)の稼働も寄与し全体では増収となりました。利益面では、人件費上昇に対するコスト対応力の強化に努めましたが、新設TCの一時的な費用増加が響き前期を下回りました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)	当第1四半期 累計期間	前期比	増減率 (%)
国内小計	37,171	645	1.8	2,270	△85	△3.6
物流ネットワーク	21,837	△531	△2.4	629	△298	△32.1
地域保管	15,333	1,177	8.3	1,641	212	14.9
海外	7,868	181	2.4	183	△22	△10.9
その他・共通	941	556	144.4	△111	60	—
合 計	45,982	1,383	3.1	2,343	△47	△2.0

(注) 1 地域保管事業に物流ネットワーク事業の業務を一部統合  
 2 海外は平成28年1月から平成28年3月までの累計期間

国内

関東・関西地区を中心に旺盛な保管需要を着実に取込むとともに、TC事業の新設拠点が寄与し増収となりました。利益面では、荷役作業や輸配送コスト上昇に対して、業務効率化の推進や適正料金の収受などコスト吸収策を推進しましたが、新設TCの一時的な立上げコスト増加が響き減益となりました。

海外

欧州地域は、小売店向け配送業務などの運送需要を着実に取り込んだことに加え、乳製品や畜肉などの集荷拡大などにより増収となる一方、ポーランドにおける顧客構成の見直しや、ユーロ安による為替換算への影響もあり営業利益は前期を下回りました。

(2) 財政状態に関する説明  
 《資産・負債及び純資産の状況》

(単位：百万円)

		前会計年度末	当第1四半期 会計期間末	比較増減
①	[資産の部]			
	流動資産	139,383	138,988	△394
	固定資産	199,114	195,939	△3,174
	資産合計	338,497	334,928	△3,569
②	[負債・純資産の部]			
	流動負債	95,208	96,595	1,386
	固定負債	87,765	87,462	△302
	負債合計	182,973	184,057	1,083
	うち、有利子負債 (リース債務を除く)	94,657 (75,451)	98,971 (80,206)	4,314 (4,754)
③	純資産合計	155,523	150,870	△4,653
	(うち自己資本)	(150,442)	(145,546)	(△4,895)
	D/Eレシオ(倍)	0.6	0.7	0.1
	(リース債務を除く)	(0.5)	(0.5)	(0.0)

(注) D/Eレシオの算出方法：有利子負債÷純資産

① 総資産のポイント 3,349億円(35億円の減少)

前期までに実施した設備投資の減価償却が進んだことや為替変動の影響などにより有形固定資産は22億円減少、投資有価証券は時価の下落により12億円減少しました。

② 負債のポイント 1,840億円(10億円の増加)

未払費用38億円減少のほか、配当金や法人税等の支払いなどにより有利子負債は43億円増加しました。

③ 純資産のポイント 1,508億円(46億円の減少)

親会社株主に帰属する四半期純利益52億円の計上、配当金の支払い17億円などにより利益剰余金は35億円増加、その他の包括利益累計額は28億円減少しました。また、株主還元の充実及び資本効率の向上を目的として、自己株式5,919千株を55億円で取得しました。

なお、設備投資等の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期 累計期間	当第1四半期 累計期間	比較増減
設備投資等 (うちリース資産除く)	3,300 (2,652)	2,375 (1,819)	△925 (△832)
減価償却費 (うちリース資産除く)	4,039 (3,085)	3,960 (3,026)	△78 (△59)

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループ全体の予想

平成28年5月10日付の「平成28年3月期 決算短信」で公表しました平成29年3月期の連結業績予想の変更はありません。

(単位：百万円)

		通期		
		予想	対前期比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	203,000	3,780	1.9
	水産	70,000	1,205	1.8
	畜産	86,000	△6,040	△6.6
	低温物流	187,000	2,130	1.2
	不動産	4,500	△143	△3.1
	その他	4,900	△306	△5.9
	調整額	△19,700	△277	—
	合計	535,700	348	0.1
営業利益	加工食品	8,000	40	0.5
	水産	600	△52	△8.0
	畜産	600	217	56.8
	低温物流	10,300	349	3.5
	不動産	2,000	△197	△9.0
	その他	600	△306	△33.8
	調整額	△400	64	—
	合計	21,700	116	0.5
	経常利益	21,200	△194	△0.9
	親会社株主に帰属する当期純利益	12,800	△671	△5.0

(注) 年間の為替レートは、1米ドル118円、1ユーロ130円を想定しております。

注意事項

この第1四半期決算短信に記載されているニチレイの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであります。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」その他これらの類義語を用いたものに限定されるものではありません。これらの情報は、現在において入手可能な情報から得られたニチレイの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しにのみ全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常にニチレイが将来の見通しを見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えることが予想されるリスクや不確実な要素には、以下のようなものが含まれます。

1. ニチレイグループの事業活動を取り巻く経済情勢及び業界環境
2. 米ドル・ユーロを中心とした為替レートの変動
3. 商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制確立の実現性
4. 新商品・新サービス開発の実現性
5. 成長戦略とローコスト構造の実現性
6. ニチレイグループと他社とのアライアンス効果の実現性
7. 偶発事象の結果 など

ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。また、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する重要かつ予測不可能な影響も含まれます。



2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,169	11,348
受取手形及び売掛金	76,836	75,718
商品及び製品	35,399	35,437
仕掛品	453	236
原材料及び貯蔵品	6,657	6,269
繰延税金資産	2,567	3,002
その他	4,393	7,068
貸倒引当金	△94	△93
流動資産合計	139,383	138,988
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	72,177	71,173
機械装置及び運搬具(純額)	22,847	22,080
土地	33,694	33,613
リース資産(純額)	17,933	17,519
建設仮勘定	657	574
その他(純額)	2,102	2,226
有形固定資産合計	149,413	147,188
無形固定資産		
のれん	2,768	2,609
その他	3,864	3,763
無形固定資産合計	6,632	6,372
投資その他の資産		
投資有価証券	34,074	32,835
退職給付に係る資産	276	278
繰延税金資産	1,023	1,015
その他	7,998	8,547
貸倒引当金	△303	△299
投資その他の資産合計	43,068	42,377
固定資産合計	199,114	195,939
資産合計	338,497	334,928

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,049	23,586
電子記録債務	4,998	5,287
短期借入金	2,420	4,813
コマーシャル・ペーパー	—	2,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	6,191	6,177
リース債務	3,624	3,546
未払費用	28,582	24,765
未払法人税等	3,823	2,137
役員賞与引当金	290	57
その他	11,226	14,222
流動負債合計	95,208	96,595
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	26,839	27,215
リース債務	15,580	15,218
繰延税金負債	5,558	5,273
役員退職慰労引当金	150	134
退職給付に係る負債	1,547	1,551
資産除去債務	3,168	3,169
長期預り保証金	2,905	2,861
その他	2,014	2,038
固定負債合計	87,765	87,462
負債合計	182,973	184,057
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	18,237	18,237
利益剰余金	97,319	100,827
自己株式	△6,197	△11,730
株主資本合計	139,667	137,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,144	10,280
繰延ヘッジ損益	△873	△1,912
為替換算調整勘定	503	△464
その他の包括利益累計額合計	10,774	7,903
非支配株主持分	5,081	5,324
純資産合計	155,523	150,870
負債純資産合計	338,497	334,928

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	128,566	132,238
売上原価	108,875	109,935
売上総利益	19,691	22,302
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,858	3,839
販売促進費	705	514
広告宣伝費	1,013	875
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	4,059	4,179
退職給付費用	225	215
法定福利及び厚生費	810	822
旅費交通費及び通信費	559	529
賃借料	514	501
業務委託費	648	722
研究開発費	381	364
その他	2,450	2,293
販売費及び一般管理費合計	15,226	14,858
営業利益	4,464	7,443
営業外収益		
受取利息	22	30
受取配当金	325	325
持分法による投資利益	—	115
その他	174	96
営業外収益合計	521	568
営業外費用		
支払利息	269	236
持分法による投資損失	15	—
その他	121	150
営業外費用合計	406	386
経常利益	4,580	7,625
特別利益		
固定資産売却益	9	345
特別利益合計	9	345
特別損失		
固定資産売却損	4	4
固定資産除却損	146	81
減損損失	—	2
その他	—	25
特別損失合計	150	113
税金等調整前四半期純利益	4,438	7,857
法人税等	1,444	2,143
四半期純利益	2,994	5,713
非支配株主に帰属する四半期純利益	129	497
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,865	5,216

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,994	5,713
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,529	△864
繰延ヘッジ損益	△373	△1,029
為替換算調整勘定	△1,665	△1,105
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△118
その他の包括利益合計	△508	△3,117
四半期包括利益	2,485	2,595
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,330	2,345
非支配株主に係る四半期包括利益	154	250

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	48,489	15,658	21,669	40,914	840	127,573	993	128,566	-	128,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	157	42	806	3,684	317	5,007	148	5,156	△5,156	-
計	48,647	15,701	22,476	44,599	1,157	132,581	1,141	133,722	△5,156	128,566
セグメント利益 又は損失(△)	1,555	△10	127	2,390	562	4,625	127	4,752	△287	4,464

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。  
 2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等△1,124百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益836百万円であります。  
 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	50,729	16,278	21,252	42,418	819	131,498	739	132,238	-	132,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	99	45	398	3,563	338	4,445	167	4,612	△4,612	-
計	50,829	16,323	21,650	45,982	1,157	135,943	907	136,850	△4,612	132,238
セグメント利益	4,372	301	137	2,343	544	7,700	72	7,772	△328	7,443

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。  
 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等△1,333百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益1,004百万円であります。  
 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

以上